

# 平成15年11月期 決算短信 ( 連結 )

平成16年 1月22日

上場会社名 株式会社 共立  
 コード番号 6313  
 ( URL http://www.kioritz.co.jp )

上場取引所 東 大 名  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長  
 氏名 栗原 彪

氏名 北爪 靖彦  
 TEL ( 0428 ) 32 - 6112

決算取締役会開催日 平成16年 1月22日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年11月期の連結業績 (平成14年12月1日 ~ 平成15年11月30日)

### (1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年11月期	62,096	3.5	3,589	0.5	3,293	12.7
14年11月期	60,003	2.9	3,606	18.2	2,922	6.1

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年11月期	1,677	48.2	24.31	-	7.0	5.7	5.3
14年11月期	1,132	-	16.40	-	4.9	5.0	4.9

(注) 1. 持分法投資損益 15年11月期 - 百万円 14年11月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年11月期 68,993,121株 14年11月期 69,029,464株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年11月期	56,608	24,789	43.8	359.35
14年11月期	58,838	23,450	39.9	339.77

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年11月期 68,985,062株 14年11月期 69,018,603株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年11月期	4,317	3,175	2,759	4,278
14年11月期	2,991	2,468	936	6,050

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

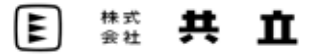
連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 16年11月期の連結業績予想 (平成15年12月1日 ~ 平成16年11月30日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	32,700	2,200	1,100
通 期	63,000	3,000	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円29銭

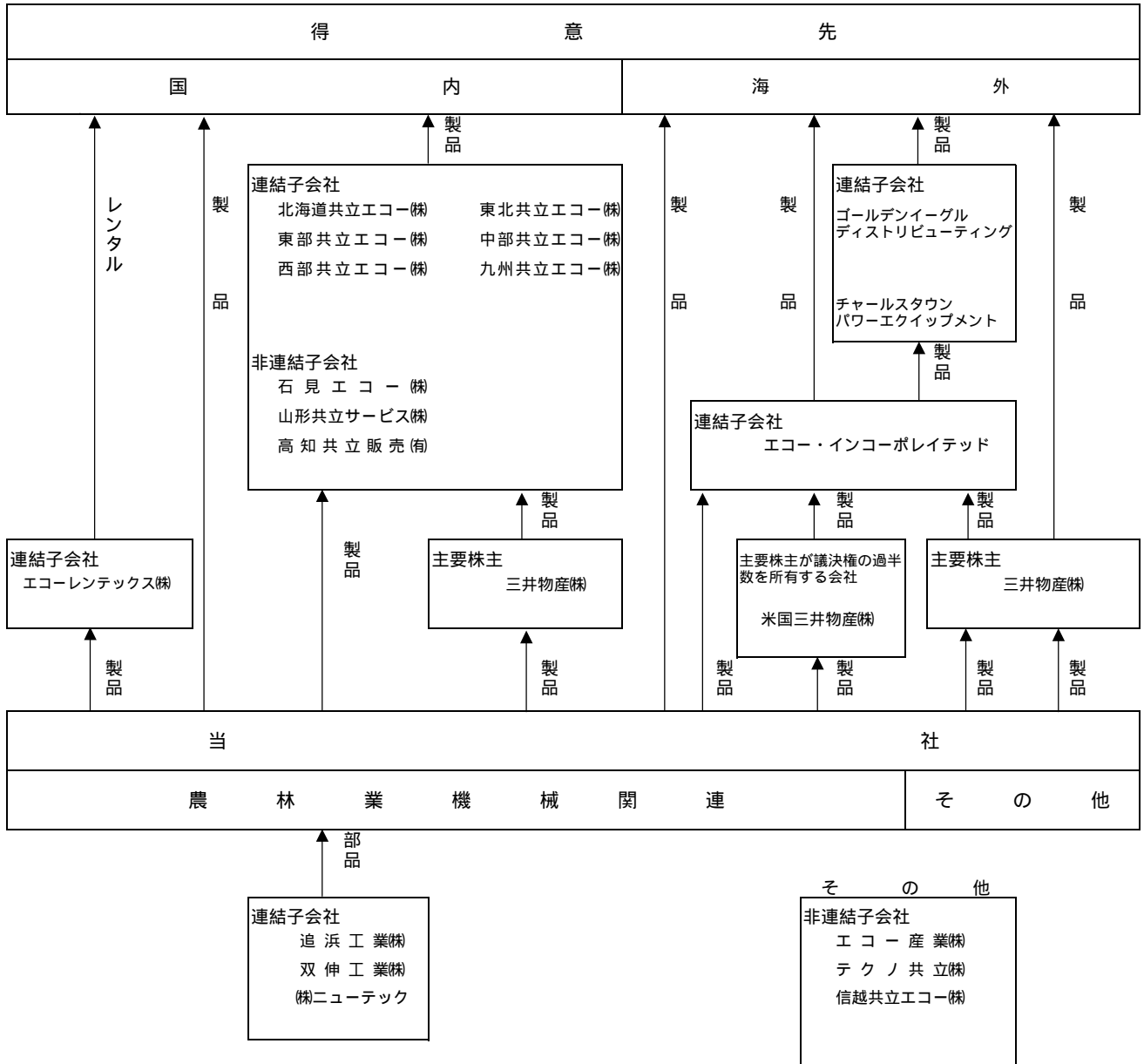
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業務に影響を与える不確実な要因に関わる本資料発表現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。



## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社20社で構成され、農林業用機械（農業用管理機械、林業機械、小型2サイクルエンジン）の製造、販売を主な事業の内容とし、その他環境整備機械、一般機械器具の製造・販売、レンタルを行っています。

事業の系統図は次の通りです。



### 関係会社の状況

平成14年12月1日付けをもって東部共立エコー(株)は両毛共立エコー(株)を合併し、存続会社となりました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は2サイクルガソリンエンジン技術を基幹として、主に農林業機械と手持小型管理機械の製造販売を事業目的に掲げ、農業の振興とさらに屋外管理作業による緑化・環境関連事業の生産性向上の一翼を担って参ります。

そして常に顧客のニーズを的確に捕らえ、作業効率、安全、品質、さらに環境に配慮して、顧客満足のでられる製品の開発・生産・販売ができるように、業務プロセスのリエンジニアリングを進めて対応し、グループ企業全社統体の総原価低減に努めて、小型の農林業・屋外管理機械の総合メーカーを目指した事業の発展と業績の向上を果たして参ります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益の配分につきましては、株主皆様への利益還元と今後の事業展開、企業体質の強化等を総合的に考慮し、安定的に配当を継続して参りたいと存じます。

また、研究開発投資や製造設備投資等の資金需要に備え、内部留保を充実して参ります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

世界的な排ガス規制に対応する当社の小型2サイクルエンジン技術に加えて、「もっと軽く、より安全に、そして使いやすく」を追求した、コスト競争力のある製品を開発するとともに、市場のニーズにすばやく応えるための製品開発体制を強化して事業拡大を図って参ります。

さらに、品質方針「お客様に満足される商品とサービスを提供する」の下に、製品やサービスの継続的な改善活動だけでなく、開発、生産、販売、管理などの業務全般に亘る質の向上に努めるとともに、製造原価の低減はもとより、全ての業務プロセスにおける能率や経費効率などの改善により総原価低減を図って、「製品開発力」に加え、「品質」と「コスト」により、熾烈化する市場競争に対処してゆく所存であります。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当グループの経営環境と事業特性に適した健全で透明性の高い機動的な経営のために、経営の意思決定及び業務執行並びに経営監視の各機能を充実、強化して参ります。

取締役会において経営方針や経営戦略上の重要な意思決定をし、この決定に基づき、最高経営責任者である会長を議長とし、社長及び主要な執行役員で構成する「経営戦略会議」を原則的に毎週開催して業務執行の的確で迅速な決定を行い、専門分野ごとに選任した執行役員が担当業務を執行しております。

当社は監査役制度採用会社であります。監査役は取締役会はもとより経営戦略会議及び執行役員会並びに社内の重要な会議に出席するとともに、子会社も含め所要の調査を実施して、会計監査並びに業務監査を厳格に実施しております。

コンプライアンス体制につきましては、当期期初に全グループ会社を対象にした「企業倫理規定」を制定し、全ての役員及び従業員が遵守すべき規範を具体的に定め、啓蒙活動を継続して行なうとともに、全国各地にコンプライアンス委員を置き、コンプライアンス・ホットライン制度を設けて監視体制を整備しました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、前半はイラク戦争や新型肺炎（SARS）問題で世界的に景気が鈍化する中で、個人消費は依然として横ばいで推移しましたが、期央から持ち直した輸出と企業収益の改善に伴う設備投資が主導して緩やかな回復基調となりました。また、米国景気も期央からは個人消費と設備投資を中心として急速に回復し、低迷していたユーロ圏も景気回復の兆しを見せました。為替相場は円高ドル安がさらに進み、ユーロは前年に比べ円安に推移しました。

国内農業は農業従事者の高齢化や後継者不足問題を抱え、長期にわたる農家戸数及び耕地面積の減少傾向とともに、農業所得と農外所得の減少に歯止めがかからない中で、減反強化に加え、冷夏、日照不足により水稻が10年振りの不作となり、農家経済は更に厳しい環境に置かれました。農業機械業界は輸出が前年に引き続き好調を持続し、内需はほぼ横ばいでしたが、防除機や刈払機などは低迷しました。

このような環境のもと、当社は国内市場に対しては、農業従事者の高齢化、婦女子化に対応し、更に作業環境や安全性を追求する開発コンセプト「もっと軽く、より安全に、そして使いやすく」を基本にした製品開発に引き続き積極的に取り組み、一昨年業界で大センセーションを巻き起こした、楽にエンジン始動ができる「i スタート」製品の更なる拡充、手持式及び背負式作業機の画期的な軽量化、スピードスプレーヤーでは、より安全で快適な防除作業のためのキャビン付き製品の充実など、一層の差別化を図りました。販売面では、エンジン生産累計3000万台を記念したキャンペーンを実施するとともに、国内販売子会社の東部共立エコー(株)と両毛共立エコー(株)の合併、ホームセンター向け販売ルートの構築など、販売体制の整備を進めました。

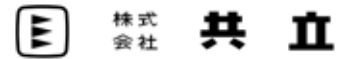
海外市場においては、北米には前期に欧州等に販売を開始し好評を博した「i スタート」製品や2005年米国排ガス規制対応型の新エンジンを、欧州には「i スタート」付きチエンソーのほか、軽量、低騒音、低振動などの特長を持った新製品を投入し拡販に努めました。また、今後期待される中国市場への本格的参入に向けた体制作りを進めました。

生産面では、生産性向上及び排ガス規制対応エンジン用の設備などを積極的に導入し、中国から部品を調達するための現地事務所を開設するなど、品質や能率の向上並びにコスト削減のための体制を整えました。

また、スピードスプレーヤーや乗用管理機などの中・大型農業用管理機械の開発と生産を一元化した大型機器本部を新設し、その一環として長野工場を盛岡工場に統合するなど、リエンジニアリングを合言葉に、製品開発のスピードアップや顧客満足度の向上、及び一般経費や物流経費等を含む総原価低減のための諸施策を実行しました。

以上のような事業展開を行いました結果、当期の売上高は620億96百万円となり、前期に比べ20億93百万円(3.5%)増加し、前期に引き続き過去最高を記録しました。

国内売上高は、新販路の開拓や新製品の投入に加え、エンジン生産累計3000万台達成記念セールなどにより拡販に注力しましたが、農家の購買意欲減退に歯止めがかからず、246億62百万円となり、前期に比べ5億85百万円(2.4%)減少しました。



海外売上高は374億34百万円で前期に比べ26億78百万円(7.7%)増加しました。その内訳は、北米地域は円高ドル安でありましたものの、販路の拡充、強化策に加え、「iスタート」製品の発売やエンジン排ガス規制対応など技術の優位性を背景にした積極的な販売戦略が功を奏し、314億30百万円となり、前期に比べ15億26百万円(5.1%)増加し、欧州・アジア等その他地域は欧州を中心に堅調で60億03百万円となり、前期に比べ11億52百万円(23.7%)増加しました。

経常利益は32億93百万円となり、前期に比べ3億71百万円(12.7%)増加し、3期連続の増益となりました。当期純利益は16億77百万円となり、前期に比べ5億45百万円(48.2%)の増益となりました。

次に部門別内訳をご説明します。

#### 林業機械部門

チェーンソーにつきましては、更なる軽量化とともに、今シーズンから新たに「iスタート」を装備し、「エフォートレス・スタート(Effortless start)」の愛称で欧州にも投入して好評を博しました。その結果、国内は横ばいでありましたが、海外は好調で、特に欧州において大きく伸ばしました。

刈払機は、国内では「iスタート」付き製品のフルラインアップを武器に拡販に努めましたが、「iスタート」類似製品が出回り、競争が激化しました。また海外市場では昨年発売の「iスタート」製品群に加え、低騒音、低振動の新型刈払機や軽量ヘッジトリマーを投入したことにより、欧州や北米を中心に堅調な伸びを示しました。

その結果この部門の売上高は270億92百万円となり、前期に比べ17億62百万円(7.0%)増加しました。

#### 農業用管理機械部門

国内市場に向けて「もっと軽く、より安全に、そして使いやすく」を追求した新製品として40m散布ホースが使用可能な「iスタート」動力散布機、超軽量「iBスタート」背負動力噴霧機、高圧・大吐出量のラジコン動力噴霧機、キャビン付きの500Lクラス小型スピードスプレーヤなどの新製品を投入しましたが、農産物価格の低迷や防除技術の変化などにより防除機の市況は厳しいものとなりました。

海外では、北米でパワーブロワーが堅調な伸びを示しました。

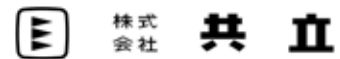
その結果この部門の売上高は213億75百万円となり、前期に比べ5百万円(0.0%)増加しました。

#### その他部門

アフターサービス用の部品売上は低調でありましたが、北米でアクセサリーやエンジン売上が伸び、国内向け各種農業機械関連商品が総じて堅調に推移しました結果、この部門の売上高は136億28百万円となり、前期に比べ3億24百万円(2.4%)増加しました。

## (2) 当期の利益処分

当期の株主配当金につきましては、会社を取り巻く経営環境がなお厳しい状況にありますが、安定配当の継続を基本としながら上述の経営成績を勘案し、株主各位のご支援にお応えするため、1株につき3円の普通配当に2円の特別配当を加え、1株につき5円とさせていただきたいと存じます。



### (3) 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは43億17百万円の収入、投資活動で31億75百万円の支出となり、フリー・キャッシュ・フローは11億41百万円となりました。また、財務活動で27億59百万円の支出となりました。この結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ17億71百万円減少し42億78百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益が31億80百万円で、資産及び負債の増減においては、売上債権及び仕入債務が増加し、棚卸資産は減少しました。また法人税等の支払額が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち、建物、機械等固定資産の取得に伴う支出は26億08百万円で、主に営業活動によるキャッシュ・フローで賄いました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入と長期並びに短期借入金の返済及び株主配当金による支出等であります。

なおキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成13年11月期	平成14年11月期	平成15年11月期
株主資本比率(%)	38.1	39.9	43.8
時価ベースの株主資本比率(%)	16.2	14.5	24.1
債務償還年数(年)	3.5	4.4	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.9	6.1	10.0

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

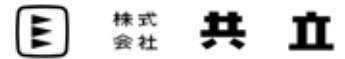
株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (4) 次期の業績見通し

次期の見通しでございますが、米国、欧州、アジアの景気回復基調が続くと見られている中で、国内経済は製造業を中心として景況感が好転してきておりますが、円高が進む為替相場の影響が不安材料となっております。国内農業につきましては、平成20年までに国による米の生産調整が廃止されることや平成16年度からの助成金体系の変更など食糧法改正による今後の農業構造への影響、世界貿易機関(WTO)での農産物自由化交渉の行方等々、先行き不透明感の増大に加え、昨年の米の不作による農家の投資意欲の減衰が懸念されます。

このような環境にあって、開発コンセプト「もっと軽く、より安全に、そして使いやすく」を基本に顧客重視のマーケティング活動を通じた新製品開発に加え、流通の変化に対応した販売戦略、防除機械技術を核とする中・大型農業用管理機械事業への注力、生産能力や品質の向上に向けた生



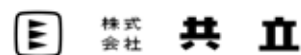
産体制整備、国内物流拠点整備など、拡販と総原価低減のための諸施策を実行するほか、将来にわたって品質とコスト競争に勝つためのリエンジニアリングを引き続き推進してまいります。

また、エンジン排ガス規制に関しまして、米国の規制に続いて昨年から日本国内でも業界自主規制が始まり、欧州でも今年から新たに規制が敷かれるなど、世界的な広がりを見せていますが、当社は、早々と規制適合エンジンを開発した高い技術力を背景にこれをビジネスチャンスとして捉え、強力な販売網を駆使した積極的な営業戦略を展開していく所存であります。

なお、次期の業績見通しは連結売上高 630 億円、連結経常利益 30 億円、連結当期純利益 14 億円を見込んでおります。また、株主配当金につきましては、1 株当たり 3 円を予定いたしております。

つきましては倍旧のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

以上



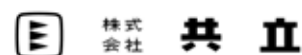
## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

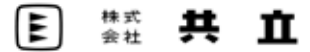
期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成15年11月30日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成14年11月30日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産					
現 金 ・ 預 金	4,288		6,060		1,771
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	14,880		15,225		345
有 価 証 券	275		165		110
棚 卸 資 産	13,312		14,446		1,133
未 収 金	60		100		39
繰 延 税 金 資 産	907		1,150		243
そ の 他	374		163		210
貸 倒 引 当 金	183		172		11
流 動 資 産 合 計	33,916	59.9	37,140	63.1	3,224
固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
建 物 ・ 構 築 物	5,880		6,296		416
機 械 装 置 ・ 車 輛 運 搬 具	2,916		2,988		71
土 地	6,105		6,114		9
建 設 仮 勘 定	458		139		318
そ の 他	2,234		2,197		36
有 形 固 定 資 産 合 計	17,594	31.1	17,736	30.1	141
2 無 形 固 定 資 産					
営 業 権	484		540		55
そ の 他	112		90		22
無 形 固 定 資 産 合 計	596	1.1	630	1.1	33
3 投 資 其 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	2,949		1,921		1,027
長 期 貸 付 金	27		17		9
滞 留 営 業 債 権	1,181		1,181		0
繰 延 税 金 資 産	1,069		1,027		41
そ の 他	512		443		69
貸 倒 引 当 金	1,238		1,259		21
投 資 其 他 の 資 産 合 計	4,500	8.0	3,330	5.7	1,169
固 定 資 産 合 計	22,692	40.1	21,697	36.9	994
資 産 合 計	56,608	100.0	58,838	100.0	2,230





(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

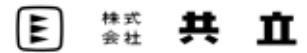
期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成15年11月30日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成14年11月30日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形 ・ 買 掛 金	10,882		11,617		735
短 期 借 入 金	6,921		11,218		4,296
一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	1,249		160		1,089
未 払 法 人 税 等	497		395		102
未 払 費 用	3,399		3,179		220
繰 延 税 金 負 債	1		8		7
そ の 他	535		474		61
流 動 負 債 合 計	23,488	41.5	27,054	46.0	3,566
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	2,043		1,865		178
退 職 給 付 引 当 金	4,733		4,771		38
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	136		127		8
連 結 調 整 勘 定	127		8		119
そ の 他	79		113		34
固 定 負 債 合 計	7,120	12.6	6,886	11.7	233
負 債 合 計	30,608	54.1	33,941	57.7	3,332
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	1,209	2.1	1,446	2.4	236
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	-		5,207		5,207
資 本 準 備 金	-		6,273		6,273
連 結 剰 余 金	-		12,034		12,034
為 替 換 算 調 整 勘 定	-		159		159
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-		97		97
	-		23,454		23,454
自 己 株 式	-		3		3
資 本 合 計	-		23,450	39.9	23,450
資 本 金	5,207		-		5,207
資 本 剰 余 金	6,273		-		6,273
利 益 剰 余 金	13,373		-		13,373
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	532		-		532
為 替 換 算 調 整 勘 定	587		-		587
自 己 株 式	9		-		9
資 本 合 計	24,789	43.8	-		24,789
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	56,608	100.0	58,838		2,230



## (2)連結損益計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

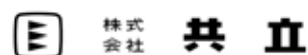
期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日〕		前 連 結 会 計 年 度 〔自平成13年12月 1日 至平成14年11月30日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	62,096	100.0	60,003	100.0	2,093
売 上 原 価	42,718		40,456		2,262
売 上 総 利 益	19,378	31.2	19,547	32.6	169
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,788		15,940		152
営 業 利 益	3,589	5.8	3,606	6.0	16
営 業 外 収 益	320		275		45
受 取 利 息 ・ 配 当 金	163		153		10
そ の 他	156		122		34
営 業 外 費 用	617		960		342
支 払 利 息	415		480		64
為 替 差 損	172		356		183
そ の 他	28		123		94
経 常 利 益	3,293	5.3	2,922	4.9	371
特 別 利 益	53		25		28
固 定 資 産 売 却 益	4		23		18
収 用 等 補 償 金	46		-		46
そ の 他	2		1		1
特 別 損 失	166		709		543
固 定 資 産 売 却 除 却 損	110		188		78
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		422		422
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		5		5
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	-		66		66
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	0		2		2
貸 倒 引 当 金 繰 入	-		6		6
貸 倒 損 失	-		5		5
そ の 他	55		12		42
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,180	5.1	2,238	3.7	942
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	1,433		1,232		200
法 人 税 等 調 整 額	135		316		180
少 数 株 主 利 益	204		189		15
当 期 純 利 益	1,677	2.7	1,132	1.9	545



## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔 自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日 〕		前 連 結 会 計 年 度 〔 自平成13年12月 1日 至平成14年11月30日 〕	
	金 額		金 額	
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	-	-	11,109	11,109
連 結 剰 余 金 減 少 高				
1.配 当 金	-	-	207	207
当 期 純 利 益		-		1,132
連 結 剰 余 金 期 末 残 高 (資本剰余金の部)		-		12,034
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		6,273		-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		6,273		-
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	12,034	12,034	-	-
利 益 剰 余 金 減 少 高				
1.配 当 金	207	207	-	-
2.連結除外に伴う剰余金減少高	131	131	-	-
当 期 純 利 益		1,677		-
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		13,373		-



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

科 目	期 別	当連結会計年度	
		自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日	前連結会計年度 自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益			2,238
1. 又は税金等調整前当期純損失( )		3,180	
2. 減価償却費及びその他の償却費		2,255	2,302
3. 貸倒引当金の増加額		-	52
4. 退職給付引当金の増加額(減少は )		38	20
5. 役員退職慰労引当金の増減額(減少は )		8	59
6. 受取利息及び受取配当金		163	153
7. 支払利息		415	480
8. 為替差益の増減額(減少は )		4	4
9. 投資有価証券売却損		-	5
10. 投資有価証券評価損		-	422
11. 連結調整勘定償却		10	8
12. 特別退職金		17	9
13. 収用等補償金		46	-
14. ゴルフ会員権評価損		-	2
15. 固定資産売却益		4	23
16. 固定資産売却除却損		110	188
17. 売上債権の増減額(増加は )		289	493
18. 消費税等の増減額(減少は )		87	17
19. 仕入債務の増減額(減少は )		283	452
20. 棚卸資産の増減額(増加は )		319	246
21. その他流動資産の増加額		142	17
22. その他流動負債の増加額		24	193
23. 預り保証金の増減額(減少 )		-	15
24. 固定資産圧縮損		37	-
小計		5,877	4,459
25. 利息及び配当金の受取額		164	154
26. 利息の支払額		431	491
27. 収用等補償金の収入		46	-
28. 法人税等の支払額		1,322	1,301
29. 特別退職金の支払額		17	9
30. 保険金の受取額		-	180
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,317	2,991
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻による収入		-	42
2. 有価証券の取得による支出		265	64
3. 有価証券売却による収入		265	67
4. 有形及び無形固定資産の取得による支出		2,608	2,454
5. 有形及び無形固定資産の売却による収入		124	290
6. 有形及び無形固定資産の除却による支出		26	-
7. 投資有価証券の取得による支出		401	303
8. 投資有価証券の売却による収入		-	24
9. 子会社株式の取得による支出		139	-
10. 長期貸付による支出		14	2
11. 長期貸付金回収による収入		4	13
12. その他投資の取得による支出		149	80
13. その他投資の売却による収入		35	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,175	2,468
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額		3,890	1,526
2. 長期借入による収入		1,672	1,107
3. 長期借入金返済による支出		270	244
4. 配当金の支払額		207	207
5. 少数株主への配当金支払額		55	62
6. 自己株式取得		6	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,759	936
現金及び現金同等物に係る換算差額(減少は )		11	12
現金及び現金同等物の増減額(減少は )		1,629	400
連結子会社の減少に伴う現金及び 現金同等物の減少額(減少は )		142	-
現金及び現金同等物期首残高		6,050	6,450
現金及び現金同等物の当期末(前期末)残高		4,278	6,050

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数.....13 社

連結子会社名（国内子会社）

北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上 10 社

（在外子会社）

エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、以上 3 社

なお、両毛共立エコー(株)は平成 14 年 12 月 1 日付で東部共立エコー(株)に吸収合併されました。また、前連結会計年度において連結子会社であった信越共立エコー(株)は平成 13 年 12 月 1 日をもって東部共立エコー(株)に営業譲渡し、営業活動を行っておりませんので当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。

非連結子会社の数.....6 社

主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。

非連結子会社 6 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他 5 社ありますが、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表作成にあたり、連結財務諸表提出会社並びに連結子会社が採用した会計処理基準は次のとおりです。

重要な資産の評価基準及び評価方法

#### (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

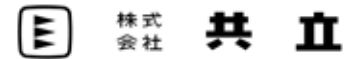
- ・子会社株式及び関連会社株式店.....移動平均法による原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

#### (ロ) デリバティブ 時価法



## (八) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品.....総平均法による原価法

原材料・補用部品・貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

## 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

平成 10 年 4 月 1 日以後に新規取得した建物（建物附属設備を除く）の償却方法は定額法によっております。（在外子会社を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3 ~ 50 年
機械装置及び工具器具備品	2 ~ 20 年

無形固定資産.....定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

## 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金.....貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金.....退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、計上しております。

未認識数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法によって費用処理することとしております。

未認識過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法によって費用処理しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金... 役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき連結会計期間末における要支給額を計上しております。

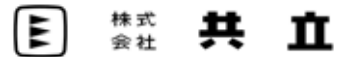
## 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

## 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



### 重要なヘッジ会計の方法

- (イ) ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象..... a . ヘッジ手段: 為替予約取引及び通貨オプション取引  
ヘッジ対象: 外貨建金銭債権債務  
b . ヘッジ手段: 金利スワップ取引  
ヘッジ対象: 長期借入金
- (ハ) ヘッジ方針.....業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスクを削減又は回避する為にヘッジ取引を行っております。
- (ニ) ヘッジの有効性評価の方法...ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

### 在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング及びチャールスタウン・パワーエクイップメントが採用している会計処理基準は、米国で一般に公正妥当と認められる基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。

### 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。(在外連結子会社を除く)

### 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

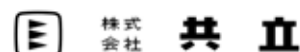
### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## 追加情報

### (連結貸借対照表)

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間末における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。



## 注 記 事 項

## (連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 受取手形割引高	798 百万円	865 百万円
2. 有形固定資産減価償却累計額	32,380 百万円	32,470 百万円
3. 担保に供している資産		
有形固定資産	1,958 百万円	2,016 百万円
投資有価証券	367 百万円	284 百万円
4. 保証債務	146 百万円	176 百万円
5. 自己株式の数	57,410 株	23,869 株
6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決裁処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれており ます。		
受取手形	484 百万円	561 百万円
支払手形	88 百万円	109 百万円
割引手形	239 百万円	245 百万円

## (連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。		
運賃倉庫料	989 百万円	1,469 百万円
広告宣伝費	1,189	1,078
給料手当	3,738	3,833
退職給付費用	497	529
役員退職慰労引当金繰入	30	13
従業員賞与	932	911
技術研究費	2,917	2,633
減価償却費	399	420
貸倒引当金繰入	32	75

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

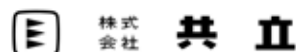
## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (平成15年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年11月30日現在)
現金及び預金勘定	4,288 百万円	6,060 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	10	10
公社債投資信託、MMF及びFFF	-	-
現金及び現金同等物	<u>4,278</u>	<u>6,050</u>

## 2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。





## (有価証券関係)

当連結会計年度 (平成15年11月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円 百万円未満切捨表示)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
時価が連結貸借対照表上額を超えるもの			
株 式	919	2,012	1,092
小 計	919	2,012	1,092
時価が連結貸借対照表上額を超えないもの			
株 式 注1	649	449	200
小 計	649	449	200
合 計	1,569	2,461	892

注1. 当グループにおいては、取得原価が時価と比べて50%以上下落した場合は減損処理を行っております。当連結会計年度における減損処理はありません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円 百万円未満切捨表示)

子会社株式	連結貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	55
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	431
非上場債券	275
計	763

前連結会計年度 (平成14年11月30日現在)

## 有 価 証 券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円 百万円未満切捨表示)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
時価が連結貸借対照表上額を超えるもの			
株 式	571	988	416
小 計	571	988	416
時価が連結貸借対照表上額を超えないもの			
株 式 注1	895	647	248
小 計	895	647	248
合 計	1,467	1,635	167

注1. 取得原価には減損処理分 422百万円が控除され、為替レート変動による差額が 11百万円含まれております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円 百万円未満切捨表示)

子会社株式	連結貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	43
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	131
非上場債券	276
計	451

## (デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)

## 1. 取引の状況に関する事項

当社グループはデリバティブ取引に関しましては、リスクヘッジを主眼にしながら、財務上のリスク管理対策の一環として行っております。

具体的には、外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を、利用しております。取引金融機関は、信用力の高いところを選定しており、信用リスクを極力回避するようにいたしております。

また、デリバティブ取引は、業務方針、管理体制、実行手続きを定めた運用規則にしたがって運営されております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

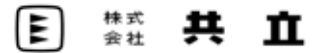
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 (単位：百万円 百万円未満切捨表示)

区分	種類	当連結会計年度			
		契約金額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 US \$	2,060 (0)	-	45	45
	買建 US \$	2,060 (0)	-	0	0
	為替予約取引 買予約 US \$	715		715	0
合計		-	-	761	45

## (注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

- 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- オプション取引は、売建、買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。( )内はオプション料です。



前連結会計年度(自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)

1. 取引の状況に関する事項

当社グループはデリバティブ取引に関しましては、リスクヘッジを主眼にしながら、財務上のリスク管理対策の一環として行っております。  
 具体的には、外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を、利用しております。取引金融機関は、信用力の高いところを選定しており、信用リスクを極力回避するようにいたしております。  
 また、デリバティブ取引は、業務方針、管理体制、実行手続きを定めた運用規則にしたがって運営されております。

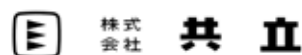
2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 (単位：百万円 百万円未満切捨表示)

区分	種類	当連結会計年度			
		契約金額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	US \$	1,165	-	40	40
	(0)				
	買建				
US \$	971	-	0	0	
	(0)				
	合計	-	-	40	40

(注) 1. 時価の算定方法

- 為替予約取引及び通貨オプション取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。
- 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
  - 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
  - オプション取引は、売建、買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。( )内はオプション料です。



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社（在外子会社、一部の国内子会社を除く。）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、この他に複数事業主制度による企業年金（東京金属事業厚生年金基金）制度に加入しており、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

同基金の年金資産残高のうち、当社及び連結子会社の掛金拠出金割合に基づく期末の年金資産残高は、6,555百万円であります。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年11月30日現在)
退職給付債務	8,730 百万円	8,211 百万円
年金資産	2,733	2,586
未積立退職給付債務（ + ）	5,997	5,625
未認識数理計算上の差異	1,195	776
未認識過去勤務債務	68	77
連結貸借対照表計上額純額（ + + ）	4,733	4,771
前払年金費用	-	-
退職給付引当金（ - ）	4,733	4,771

(注) 連結子会社（在外子会社を除く）は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)
勤務費用	448 百万円	516 百万円
利息費用	208	199
期待運用収益	65	67
総合型厚生年金基金への拠出金	384	339
数理計算上の差異の費用処理額	81	37
過去勤務債務の費用処理額	9	9
退職給付費用（ + + + + + ）	1,065	1,035

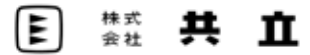
(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金17百万円支払っており、特別損失として計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 期間定額基準	前連結会計年度 期間定額基準
退職給付見込額の期間配分方法		
割引率	2.5%	3%
期待運用収益率	2.5%	3%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。		
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。		
会計基準変更時差異の処理年数	-	-



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成15年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年11月30日現在)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	171 百万円	129 百万円
退職給付引当金限度超過額	1,640	1,605
役員退職慰労引当金	55	53
貸倒引当金	534	558
棚卸資産	111	119
固定資産	89	72
ゴルフ会員権評価損	11	11
未払経費等	250	224
未払事業税	39	39
棚卸資産未実現利益	660	751
その他	10	19
繰延税金資産小計	3,573	3,585
評価性引当金	39	27
繰延税金資産合計	3,533	3,557
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	1,093	1,167
減価償却費	25	11
貸倒引当金の調整	13	21
その他有価証券評価差額金	360	69
在外子会社の留保利益	63	116
その他	4	0
繰延税金負債合計	1,559	1,387
繰延税金資産の純額	1,974	2,169

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成15年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年11月30日現在)
法定実効税率	40.8 %	40.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.6
住民税均等割等	0.8	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	0.1
子会社欠損金	0.3	0.8
試験研究費特別控除	1.3	-
外国法人税還付金	0.2	5.1
その他	1.6	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8	40.9



## セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）及び前連結会計年度（自平成13年12月1日 至平成14年11月30日）

農林業機械関連事業部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,220	31,875	62,096	-	62,096
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,765	924	13,689	13,689	-
計	42,986	32,799	75,785	13,689	62,096
営 業 費 用	39,484	31,117	70,602	12,096	58,506
営 業 利 益	3,501	1,681	5,183	1,592	3,590
資 産	35,525	16,521	52,047	4,560	56,608

前連結会計年度（自平成13年12月1日 至平成14年11月30日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,944	30,058	60,003	-	60,003
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,910	929	12,840	12,840	-
計	41,855	30,988	72,843	12,840	60,003
営 業 費 用	38,591	29,284	67,875	11,478	56,396
営 業 利 益	3,263	1,704	4,968	1,361	3,606
資 産	37,060	18,634	55,695	3,143	58,838

(注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,518 百万円

当連結会計年度 1,585 百万円

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務、経理部門等管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 4,505 百万円

当連結会計年度 5,739 百万円

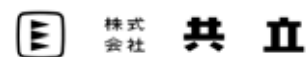
3. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米.....米国、カナダ



## (3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

（単位：百万円）

	北米	その他の地域			計
海外売上高	31,430	6,003			37,434
連結売上高					62,096
連結売上高に占める海外売上高の割合	50.6%	9.7%			60.3%

前連結会計年度（自平成13年12月1日 至平成14年11月30日）

（単位：百万円）

	北米	その他の地域			計
海外売上高	29,904	4,851			34,756
連結売上高					60,003
連結売上高に占める海外売上高の割合	49.8%	8.1%			57.9%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

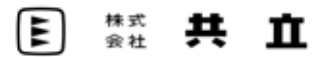
(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米.....米国、カナダ

その他の地域.....フランス、イタリー、台湾



## 販売の状況

### 部門別販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

部 門	販 売 高	前 年 同 期 比 (%)
林 業 機 械	27,092	7.0
農 業 用 管 理 機 械	21,375	0.0
そ の 他	13,628	2.4
合 計	62,096	3.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2. 各部門別の主な製品

- (1) 林業機械..... チエンソー、刈払機
- (2) 農業用管理機械... 背負動力散布機、動力噴霧機、スピードスプレーヤ、パワーブロワー
- (3) その他..... 小型2サイクルエンジン、補用部品